

令和4年度当初予算案の概要

令和4年2月

大 阪 府

令和4年度当初予算案の概要

【1】編成方針

府財政は、景気の持ち直しの動きを背景に、府税収入が概ねコロナ前の水準に回復する見込みであるものの、義務的に負担する社会保障関係経費が増大し続けるなど、今後も多額の収支不足が生じる見込みです。また、新型コロナウイルス感染症による影響や原材料価格の動向等による景気の下振れリスクがあるなど、依然として予断を許さない状況です。

このため、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針 2022」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症から府民の命とくらしを守り、社会経済活動を回復させることに加え、再び大阪を成長軌道に乗せ、飛躍させていくための施策に限られた財源を重点的に配分しました。

【2】予算規模

単位: 億円、%

区分	R 3 当初	R 4 当初	増減額	前年度比
一般会計	35,086	37,798	2,712	107.7
特別会計	28,505	29,087	582	102.0
計	63,591	66,885	3,294	105.2

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

○全体の特徴

- ▶ 令和4年度当初予算は過去最大の予算規模
- ▶ 社会保障関係経費や、新型コロナウイルス感染症対策などの一般施策経費が増加 (P4、5)
- ▶ 一方、府税収入は、景気の持ち直しの動きを背景に、概ねコロナ前の水準に回復する見込み。(P7、8)
- ▶ その結果、収支均衡のための財政調整基金の取崩額は、前年度から減少 (P10)

(一般会計予算規模における増減の主な理由)

- ・新型コロナウイルス感染症対策費の増 (+1,703億円) や大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費の増 (+1,489億円)
- ・中小企業向け制度融資に係る預託金の減 (▲1,384億円)
- ・支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増などによる増 (+167億円)

○一般歳出ベース: 3兆1,060億円、前年度当初比 110.0%、2,821億円の増。

(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計)

○義務的支出: 1兆9,164億円、前年度当初比 101.1%、202億円の増。

(人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計)

・一般会計当初予算の推移

単位:億円

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R4 当初
								当初	補正後	
歳出総額	27,837	28,361	28,215	26,393	25,543	25,983	26,368	35,086	46,375	37,798
(調整前)	(30,713)	(32,886)	(32,772)	(30,866)						
一般歳出	22,484	22,249	22,062	19,803	19,513	20,098	19,841	28,240	37,736	31,060

*H29年度以前の歳出総額は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

【3】 一般会計の内訳

1 歳出

○人件費:7,014億円(前年度当初比 101.5%、+102億円)

給与改定の実施(期末手当)による減少があるものの、市立高等学校等の一元化による教職員定数の増加などにより、102億円の増。

		令和4年度	対前年度比
・条例定数 (一般会計)	知事部局	7,250 人	0 人
	教育庁(小中高等学校教職員等)	44,087 人	+ 1,277 人
	公安委員会(警察職員)	23,292 人	0 人
	その他	194 人	0 人
	計	74,823 人	+ 1,277 人

・人件費の推移

単位:億円

	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3		R4 当初
								当初	補正後	
人件費	8,340	8,235	8,240	6,793	6,726	6,736	6,671	6,912	6,710	7,014
給料等	7,536	7,480	7,514	6,285	6,222	6,269	6,231	6,463	6,268	6,568
退職手当	804	755	726	508	504	467	440	449	441	446

<参考1>令和3年度の主な給与改定について

1 期末手当を0.15月分引下げ

【実施時期:令和3年12月期】

○公債費：3,312億円(前年度当初比 100.1%、+2億円)

臨時財政対策債等の発行額の減により、府債の元金償還が減少するものの、過去に発行した府債の減債基金への積立時期の到来による積立金の増加などにより、2億円の増。

・公債費、府債残高の推移(一般会計)

単位：億円

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
公債費	3,182	3,266	3,141	3,128	3,159	3,260	3,237	3,310	3,308	3,312
(参考)府債残高	54,334	53,797	53,691	53,661	53,626	53,575	54,042	56,203	55,523	54,368

*府債残高は、臨時財政対策債等を含む数値。府債残高については、9ページ参照。

○建設事業費：1,680億円(前年度当初比 100.9%、+14億円)

南海トラフ巨大地震対策や大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業について、計画的に整備を推進。

・補助事業費：828億円(前年度当初比 85.7%、▲138億円)

南海トラフ巨大地震対策、安威川ダム建設の事業進捗による減少や、道路などの整備にかかる国庫補助事業の減少などにより、138億円の減。

・単独事業費：852億円(前年度当初比 121.7%、+152億円)

ファシリティマネジメント基本方針に基づく公共施設等の更新・修繕や、大阪健康安全基盤研究所の一元化施設整備、大阪公立大学新キャンパス整備関連事業の進捗などにより、152億円の増。

・建設事業費の推移

単位：億円

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
建設事業費	1,683	1,561	1,617	1,513	1,592	1,519	1,469	1,666	1,580	1,680
補助	916	776	851	855	902	886	971	965	970	828
うち国直	85	75	108	58	73	84	106	95	113	83
単独	767	785	766	658	690	634	497	700	610	852

○一般施策経費：2兆1,954億円(前年度当初比 113.2%、+2,558億円)

支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増や、新型コロナウイルス感染症対策関連経費(新型コロナウイルス感染症対策費や大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費など)などにより、2,558億円の増。

・一般施策経費の推移

単位:億円

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
一般施策経費	11,257	10,965	10,647	10,337	10,046	10,156	21,697	19,396	30,976	21,954
うち貸付金	3,558	3,334	3,049	2,661	2,483	2,278	8,730	8,987	7,729	7,687
うち補助金等	5,674	6,044	6,108	6,144	5,770	6,039	10,976	8,117	18,774	11,351

* 社会保障関係経費の状況については、5ページ参照。

《主なもの》

R4当初

・中小企業向け制度融資預託金	7,529 億円	・障がい者自立支援給付費等負担金	642 億円
・新型コロナウイルス感染症対策費	3,234 億円	・施設型給付費等負担金	481 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	2,179 億円	・新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費	375 億円
・大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費	1,489 億円	・新型コロナウイルス感染症対応金融融資利子補給金	241 億円
・介護給付費負担金	1,157 億円	・地域医療介護総合確保基金事業費	205 億円
・私学関係助成	876 億円		

《増減の大きいもの》 R3当初→R4当初

(補助金等)

・大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費	+1,475 億円
・新型コロナウイルス感染症対策費	+1,353 億円
・介護職員等処遇改善支援補助金	+130 億円
・介護給付費負担金	+63 億円
・障がい者自立支援給付費等負担金	+45 億円
・看護師等処遇改善事業費	+44 億円
・2025日本万国博覧会推進事業費	+20 億円

(積立金)

・地域医療介護総合確保基金積立金	+9 億円
------------------	-------

(貸付金)

・中小企業向け制度融資預託金	▲1,384 億円
----------------	-----------

(その他*)

・新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費	+298 億円
・新型コロナウイルス感染症対策費	+251 億円
・国民健康保険特別会計繰出金	+19 億円
・大阪コロナ大規模医療・療養センター運営事業費	+18 億円

* 物件費、繰出金、投資及び出資金

■令和4年度当初予算における社会保障関係経費の状況

＜社会保障関係経費の内訳＞

・社会保障関係経費(一般財源ベース)は、前年度当初比で104.4%、257億円の増。

単位:億円

科目等	R3 当初		R4 当初		増 減		
	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	
福祉費	社会福祉費 社会福祉施設等退職手当共済費補助金など	49 (16)	34 (16)	57 (23)	41 (23)	8 (7)	7 (7)
	障がい者福祉費 障がい者自立支援給付費等負担金や自立支援医療費(更生医療)給付費など	832 (678)	808 (675)	916 (721)	850 (718)	84 (43)	42 (42)
	高齢者福祉費 介護給付費負担金や低所得者保険料軽減負担金など	1,379 (1,204)	1,243 (1,204)	1,535 (1,261)	1,300 (1,261)	156 (57)	57 (57)
	児童福祉費 保育所等にかかる施設型給付費等負担金や児童福祉施設事業費など	1,142 (954)	988 (879)	1,209 (969)	1,006 (892)	67 (15)	18 (13)
	生活保護費 生活保護給付費など	53 (50)	29 (28)	51 (48)	27 (27)	▲1 (▲1)	▲2 (▲2)
健康医療費	公衆衛生費等 新型コロナウイルス感染症対策事業費や措置入院及び通院医療費、難病対策費など	2,316 (311)	428 (141)	4,211 (319)	528 (157)	1,895 (7)	100 (16)
	医薬費 後期高齢者医療給付費負担金や国民健康保険基盤安定事業費負担金など	2,326 (2,148)	2,175 (2,128)	2,369 (2,197)	2,221 (2,178)	43 (48)	46 (50)
教育費	文教諸費等 私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担金や私立専門学校授業料等減免事業費など	192 (192)	169 (169)	184 (184)	157 (157)	▲8 (▲8)	▲12 (▲12)
合 計	8,289 (5,554)	5,873 (5,241)	10,532 (5,721)	6,130 (5,413)	2,243 (167)	257 (172)	

* ()内は、法令等によって支出が義務付けられている経費の額。

* 上表の数値は職員人件費を含まない。

* 公衆衛生費等は、環境衛生費、保健所費を含む。

* 文教諸費等は、文教諸費及び大学費のうち、消費税率引上げによる幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化にかかる経費(国制度分)の額。

＜地方消費税増収分と社会保障関係経費＞

・地方消費税率引上げによる増収額(1,122億円)は、全額を社会保障関係経費(6,130億円)の財源として活用。

単位:億円

	R3 当初	R4 当初	増減
【歳入】 地方消費税のうち社会保障財源相当額(市町村への交付金を除く)	1,062	1,122	60
【歳出】 社会保障関係経費(一般財源ベース)	5,873	6,130	257

○減債基金への積立て:172億円(前年度当初比 75.4%、▲56億円)

*財政再建団体転落回避のため、平成13～19年度の間に、減債基金から合計5,202億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積立てておくべき額に比して不足。

*平成21年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施。令和6年度までの復元完了をめざし、令和4年度は172億円を積立て。

(参考1)減債基金復元額の推移

単位:億円

	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算
減債基金復元額	52	383	514	313	766	392	299	303
(うち当初予算)		(228)	(385)	(260)	(320)	(280)	(280)	(276)
(決算剰余1/2相当額)	(52)	(155)	(129)	(53)	(61)	(112)	(19)	(27)
(その他)					(385)			
復元額累計	52	435	949	1,262	2,028	2,420	2,719	3,022
積立不足額	5,150	4,767	4,253	3,940	3,174	2,782	2,483	2,180
	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 最終	R4 当初		
	284	285	294	408	393	172		
	(273)	(271)	(269)	(264)	(228)	(172)		
	(11)	(14)	(25)	(144)	(165)			
	3,306	3,591	3,885	4,293	4,686	4,858		
	1,896	1,611	1,317	909	516	344		

(参考2)実質公債費比率算定上の積立必要額との差引の推移

単位:億円

	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算
積立必要額	6,352	6,847	7,677	8,724	8,577	8,611	8,261	8,001
上記に対応する基金残高	1,418	1,665	1,865	2,817	3,535	4,125	3,861	3,699
差引	▲4,934	▲5,182	▲5,812	▲5,907	▲5,042	▲4,486	▲4,400	▲4,302
	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 最終	R4 当初		
	8,237	8,452	8,760	8,605	9,426	10,052		
	4,235	4,899	5,757	6,559	7,889	8,640		
	▲4,001	▲3,553	▲3,003	▲2,046	▲1,537	▲1,412		

2 歳入

○歳入全体の特徴

・実質税収は増加、地方交付税等は減少

府税収入は、景気の持ち直しの動きを背景に、企業業績の改善等により、前年度当初比113.6%、1,652億円の増(実質税収は、前年度当初比122.9%、2,274億円の増)。

前年度最終予算比	府税収入… 99.2%、116億円の減		実質税収… 100.4%、52億円の増	

また、臨時財政対策債を含む地方交付税については、前年度当初比58.2%、2,363億円の減。

・国庫支出金は増加

新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえた対策の拡充に伴う、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加により、国庫支出金は前年度比197.6%、3,618億円の増。

・府債発行は減少

歳入補填債や臨時財政対策債の減少により、府債は前年度当初予算比35.2%、2,688億円の減。

○府税収入

・令和4年度見込み	1兆3,771億円	(前年度当初比 113.6%)	+1,652億円)
・実質税収	1兆2,213億円	(前年度当初比 122.9%)	+2,274億円)

* 景気の持ち直しの動きを背景に、企業業績の改善等により、法人二税を中心に令和3年度当初予算と比べ増収。

法人二税	4,601億円	(前年度当初比 136.1%)	+1,222億円)
地方消費税	4,121億円	(前年度当初比 105.1%)	+200億円)
個人府民税	3,030億円	(前年度当初比 105.2%)	+150億円)
*うち森林環境税は、13億円(前年度当初比104.5%)			
宿泊税	7億円	(前年度当初比 112.0%)	+1億円)

・府税収入の推移

単位:億円

	H2	H19	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
府税収入	14,731	13,425	12,992	13,289	12,778	13,039	12,813	12,119	13,887	13,771
実質税収	13,510	11,591	12,045	11,667	11,890	12,359	11,347	9,939	12,161	12,213
法人二税	7,982	5,667	4,080	4,285	4,419	4,702	4,103	3,380	4,457	4,601

- *平成29年度以前の府税収入は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。
- *実質税収は、(府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)。
- *法人二税のピークは、平成元年度(8,352億円)。

○地方譲与税:1,555億円(前年度当初比 155.1%、+552億円)

・うち特別法人事業譲与税:1,515億円(前年度当初比 157.0%、+550億円)

<参考2>特別法人事業譲与税

地方法人課税の偏在是正措置のため、令和元年10月1日以後に開始する事業年度から、法人事業税(地方税)の一部を特別法人事業税(国税)とし、その全額を人口を基準として都道府県に譲与(不交付団体に譲与制限あり)。(制度改正の影響は、令和2年度で通年化)

○地方交付税:2,966億円(前年度当初比 103.9%、+110億円)

・臨時財政対策債を加算した額:3,293億円(前年度当初比 58.2%、▲2,363億円)

- *令和3年度国補正予算に伴う普通交付税の再算定において措置された額の一部^(※1)を活用し、府債残高の増嵩を抑制するため、令和4年度の臨時財政対策債の発行額を調整。^(※2)
- (発行可能額見込1,000億円のうち、673億円を減額し、327億円の発行を見込む。)

(※1) 令和3年度の臨時財政対策債を償還するための経費として算定された額(803億円)のうち、令和3年度臨時財政対策債の発行額縮減に活用した130億円を除いた残余。

・地方交付税の推移

単位:億円

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
地方交付税	2,764	2,826	2,764	2,448	2,360	2,478	2,594	2,856	3,797	2,966
[臨時財政対策債]	[2,630]	[1,835]	[1,519]	[1,515]	[1,532]	[1,389]	[1,386]	[2,800]	[2,800]	[327]
	(5,394)	(4,660)	(4,283)	(3,962)	(3,892)	(3,867)	(3,980)	(5,656)	(6,597)	(3,293)

* ()内は、臨時財政対策債を加算した数値。

○ 府 債 : 1,460億円(前年度当初比 35.2%、▲2,688億円)

通常債(※)は増加するものの、税・地方交付税の代替として発行する減収補填債や臨時財政対策債の減少により、府債は2,688億円の減。

(※) 地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する
地方債。

・通常債	969億円	(前年度当初比 116.2%	+135億円)
・減収補填債	79億円	(前年度当初比 17.8%	▲366億円)
・臨時財政対策債	327億円	(前年度当初比 11.7%	▲2,473億円)
・行政改革推進債	85億円	(前年度当初比 123.7%	+16億円)

⇒ 臨時財政対策債等を除いた府債残高は、平成19年度以降減少。全会計の府債残高は前年度に比べて減少。

・府債発行額の推移

単位:億円

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
一般会計 府債発行額	3,379	2,757	2,939	2,404	2,413	2,314	3,087	4,147	3,661	1,460
一般会計 府債残高	54,334	53,797	53,691	53,661	53,626	53,575	54,042	56,203	55,523	54,368
全会計残高	63,751	62,861	62,327	61,731	61,402	61,065	61,374	63,444	62,713	61,398
うち臨財債等残高	[30,561]	[31,323]	[31,925]	[32,661]	[33,089]	[33,244]	[33,898]	[36,075]	[35,550]	[34,602]
うちその他残高	[33,190]	[31,538]	[30,403]	[29,069]	[28,313]	[27,822]	[27,476]	[27,369]	[27,162]	[26,795]

* 臨財債等とは、臨時財政対策債、減収補填債、減収補填債及び臨時税収補填債。

○ その他歳入: 1兆672億円(前年度当初比 95.3%、▲523億円)

普通交付税の精算措置影響への対応及び臨時財政対策債の発行額調整のため、財政調整基金繰入金の増があるものの、中小企業向け制度融資預託金の減による貸付金元利収入の減少などにより、その他歳入は523億円の減。

・貸付金元利収入	7,582億円	(前年度当初比 84.4%	▲1,400億円)
・財政調整基金繰入金 (交付税是正等対応分)	996億円	(前年度当初比	皆増)

(参考) 令和3年度地方財政計画と府税収入等実績の乖離による後年度影響への対応

令和3年度の普通交付税のうち、国の地方財政計画における国税・地方税見込みと府税等の実績との乖離により生じた増収分については、翌年度以降の普通交付税算定において是正されることなどから、令和3年度の歳入のうち必要な額を財政調整基金に積み立て、年度間の財政調整を行う。

そのため、令和3年度末から令和5年度末の間の財政調整基金残高が一時的に増嵩する。

【 積立額 (R3) 1,642億円 取崩額 (R4) 996億円 (R5) 323億円 (R6) 323億円 】

* 令和4年度は、普通交付税の精算措置影響への対応及び臨時財政対策債の発行額調整のため、996億円を取崩し。

○財政調整基金 : 794億円 (前年度当初比 84.9%、▲141億円)

の取崩し 一般施策経費(新型コロナウイルス感染症対策等)や社会保障関係経費の増加があるものの、実質税収の増加により、財政調整基金の取崩しは、141億円の減。

・財政調整基金残高の推移

単位:億円

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
残高	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,385)	711 (1,438)	1,037 (1,500)	1,039 (1,612)	843 (1,602)	544 (1,479)	584 (1,475)	1,117 (1,489)
	R1	R2	R3	R4						
	1,148 (1,562)	1,043 (1,706)	507 (2,037)	1,244						

*上段は当初見込み、下段は令和2年度までは決算額、令和3年度は11号補正後見込み。

*上記残高には、後年度の普通交付税算定における是正対応のための一時的な積立分を含まない。

(参考) 財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位:億円

	取崩額	積立額	残高
◆ 令和3年度当初予算編成	935		507
◇ 令和2年度決算取崩し (最終 265 億円⇒決算取崩しなし)	▲265		771
◇ 令和2年度決算剰余金の1/2 編入		165	937
◆ 令和3年度1号～10号補正	258		678
◆ 令和3年度11号補正 (現計 1,193 億円⇒最終 皆減)	▲1,193		1,872
◆ 令和3年度11号補正 積立		166	2,037
□ 令和4年度当初予算編成	794		1,244

【4】主な事業

単位:千円
():前年度予算

命を守る最大限の感染症対策の推進

1 検査、医療・療養体制の確保

○ 医療・療養提供体制の確保

	289,583,490	
	【政策企画部、健康医療部】	(297,220,559)
・医療機関に対する支援	217,462,423	(245,098,157)
医療機関等に対し、患者受入に必要な医療機器などの整備等に要する費用、病床確保に要する費用、消毒など感染拡大防止等に要する費用、医師・看護師の確保等に要する費用等を補助。		
		※R3 補正 (7・11号)
・大阪コロナ重症センターの運営	3,117,309	(3,711,434)
重症患者の受入体制を確保するため、大阪コロナ重症センターを運営するとともに、同センター等で勤務する看護師を確保するため、看護師人材バンク事業を実施。		
・感染拡大時の医療提供体制の確保	6,569,834	(6,500,000)
急激な感染拡大期における重症病床等の確保に向け、施設を整備する病院を支援。また、医療体制ひっ迫時等に入院患者の受入れに協力する医療機関を支援。		
		※R3.7号補正
・大阪コロナ大規模医療・療養センターの運営	1,799,485	(6,706,937)
軽症者等及び中等症患者を受け入れるための大阪コロナ大規模医療・療養センターの運営等に必要経費を負担。		
		※R3 補正 (6・7号)
・宿泊療養施設の確保	37,511,659	(27,190,842)
軽症者等を受け入れるための宿泊施設を確保し、運営に必要な経費を負担。		
		※R3 補正含む (3・7・11号)
・入院・療養体制の確保	23,122,780	(8,013,189)
自宅療養を行う軽症者等への生活支援及び健康管理を実施するとともに、宿泊療養施設の医療従事者や患者の搬送体制を確保。また、宿泊療養施設において、療養者の症状増悪等に対応するため、必要な体制を整備。		
		※R3 補正 (7・11号)

○ 相談、診察・検査体制の整備・充実

	63,155,259	
	【健康医療部】	(45,662,059)
・相談体制の整備・充実	5,808,731	(1,523,305)
新型コロナウイルス感染症に関する府民向け一般相談窓口、感染が疑われる症状が出ている府民向け受診相談センター、自宅待機者等の宿泊療養施設の手配や医療機関の案内等の支援を行う自宅待機SOSを設置。また、政令市・中核市における相談窓口設置に要する費用を補助。		

・検査体制の整備・充実 43,357,173 (39,240,138)
 検査体制を整備・充実するため、医療機関等に対してPCR検査機器等の整備費用を補助する ※R3 補正
 とともに、大阪健康安全基盤研究所や民間検査機関等へのPCR検査等を委託。 (7・11号)
 また、年末年始等に検査を行う医療機関を支援するとともに、高齢者施設や飲食店等における
 感染拡大防止のため、スマホ検査センターを設置。
 さらに、日常生活や経済社会活動における感染リスクの引き下げ及び感染者の早期発見を目的
 とし、無症状者を対象に無料で検査を実施する事業者に対し補助。

・入院医療費等の公費負担 13,989,355 (4,898,616)
 新型コロナウイルス感染症患者等の入院医療費や検査費用の自己負担額を公費で負担。 ※R3.11号補正

○ ワクチン接種体制の整備 20,990,453
 【健康医療部】 (32,897,656)
 新型コロナウイルスワクチン接種を促進するため、府による集団接種会場の運営や個別接種促
 進等の支援をはじめ、広域調整を行う連絡会議の設置や広報・啓発の実施等により、接種体制を
 ※R3 補正
 確保。 (5・9号)

○ 医療従事者への支援 5,336,234
 【健康医療部】 (5,489,095)
 新型コロナウイルス感染症患者の治療に携わる医療従事者への特殊勤務手当の支給や、宿泊施
 ※R3.11号補正
 設の確保を実施する医療機関に対して、当該費用を補助。
 また、新型コロナウイルス助け合い基金を活用し、医療及び療養に係る役務に従事する者を支援。

2 感染拡大防止の取組みの徹底

○ 感染拡大防止対策事業 1,090,356
 【政策企画部、スマートシティ戦略部】 (2,046,485)
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、医療体制の確保等に向けた総合的な対策を推進 ※R3 補正含む
 するための新型コロナウイルス対策本部の運営を行うとともに、飲食店における感染拡大防止対策 (2・4・5号)
 を徹底するための第三者認証制度の審査・現地確認等を実施。

○ 感染症研究の推進 31,219
 【府民文化部】 (34,900)
 感染症に強い都市づくりをめざすため、大阪公立大学と府市が緊密に連携し、大学の有する知
 見を活用した感染症にかかる調査研究を実施するための経費を交付。

- **社会福祉施設等における感染防止対策の推進** 6,601,621
 【福祉部】 (4,811,069)

社会福祉施設等が感染防止対策を講じながら業務継続するための人員確保等や介護施設等の個室化・ゾーニング環境等の整備に要する費用を補助するとともに、感染防止対策の専門家を施設に派遣する等、感染症対策を強化。

- **飲食店等への支援** 148,876,996
 【商工労働部】 (878,990,275)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、府全域において営業時間短縮等の要請に協力した飲食店等に対し、協力金を支給。 ※R3 補正 (1・2・3・5・7号)

コロナ禍で打撃を受けた経済・産業の回復、雇用を支える取組みの推進

1 経済の力強い回復に向けた取組みの推進

- **国内旅行消費喚起事業** 1,000,000
 【府民文化部】 (550,000)
 <<一部新規>>

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている観光関連事業者の支援を目的に、観光需要を喚起し消費を促進するため、魅力的なコンテンツによるイベントを開催することにより、来阪及び府域周遊につなげるとともに、府内宿泊者に対し府内で使えるクーポンを付与するキャンペーンを実施。

- **大阪文化芸術創出事業** 300,000
 【府民文化部】 (150,000)

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている文化芸術団体等が実施する公演にかかる経費や、大阪ゆかりのアーティストや演芸人等が公演・活動を行う機会及び府民が文化芸術に触れる機会を提供する文化芸術プログラムの実施にかかる経費を負担。

- **中小企業の新事業展開に向けた支援** 44,000
 【商工労働部】 <<新規>>

新型コロナウイルス感染症による影響を受けている中小企業の成長を促進するため、新事業展開に向けた伴走支援等を実施。

- **商店街への支援** 412,218
 【商工労働部】 (28,805)
 <<一部新規>>

インバウンドの急減や外出自粛により影響を受けている商店街に対し、ニューノーマルに沿ったモデル商店街の創出や、国事業と連動した需要喚起、商店街店舗の魅力向上にかかる支援を実施。

- 中小企業向け融資制度 752,880,500
【商工労働部】 (891,326,500)

事業に必要な資金を融資するため、預託を通じて金利を軽減し、中小企業の円滑な資金供給の確保を実施。

〔債務負担行為の設定(令和4～5年度)29,419,000千円〕

2 雇用を守る取組み強化と新たな働き方への対応促進

- 民間人材サービス事業者と連携した緊急雇用対策 3,630,158
【商工労働部】 (3,821,176)

新型コロナウイルス感染症の影響による失業者に対し、民間人材サービス事業者と連携し求人情報を発信するとともに、新たに求職者を雇い入れた事業主に対して支援金を支給。 ※R3.8号補正

- DX人材活躍推進事業 10,000
【商工労働部】 <<新規>>

求職者向けのDXに関する総合案内窓口の設置や、公民連携講座による人材育成を通じて、DX関連の就職に関する総合的支援を実施。

- 電子契約システム運用事業 118,800
【総務部】 <<新規>>

DXの推進やテレワーク等の働き方改革を推進するため、府と事業者の双方向のオンラインやペーパーレス化、契約案件の一元管理など、現行システムの再構築を実施。

〔債務負担行為の設定(令和4～11年度)1,869,708千円〕

- テレワーク推進事業 170,369
【スマートシティ戦略部】 (175,429)

府職員のテレワークを促進するためのネットワーク環境を継続して運用するとともに、テレワーク用端末機を配備。

くらしを支えるセーフティネットの充実

1 府民の生活・心身の健康を支える取組みの充実

- NPO等社会課題解決活動支援事業 2,787
【政策企画部】 (2,787)

新型コロナウイルス感染症の影響で顕在化した社会課題に取り組むNPO法人等と民間との連携事業について、情報発信等を実施。

- **女性のための相談・支援** 20,003
(20,172)
【府民文化部】
 新型コロナウイルス感染症の影響により不安や悩みを抱える女性に対する支援を強化するため、SNS相談を通年で実施。また、必要な情報や同じ悩みを抱える者同士が交流できる場を提供するとともに、協賛企業等より提供を受けた生活用品等の配布・提供を実施。
※R3.2号補正含む
- **インターネット上の人権侵害の解消** 2,748
(1,344)
【府民文化部】
 インターネット上の人権侵害を解消するため、講演会を実施するとともに、啓発動画を用いた情報発信を実施。また、被害者救済方策等を検討するため、有識者会議を開催。
- **不妊・不育症対策の推進** 1,004,575
(3,149,219)
【健康医療部】
 安心子ども基金を活用し、令和4年度からの保険適用後においても、治療計画に支障が生じないよう、経過措置として年度をまたぐ一回の特定不妊治療に要する費用を助成。また、不育症検査のうち先進医療として実施されるものに要する費用を助成。
 さらに、不妊・不育症に悩む方へのピア・サポート活動の支援やカウンセラーの配置など、不妊専門相談センターでの支援体制を整備。
- **自殺対策強化事業** 151,284
(109,421)
【健康医療部】
 自殺対策を推進するため、電話相談や市町村職員等向け研修を実施するとともに、市町村等が行う自殺対策事業に対し補助。また、若年者への自殺対策を強化するため、SNS相談窓口を運営。
- **依存症対策強化事業** 52,397
(37,199)
【健康医療部】
 依存症対策を推進するため、予防啓発や相談支援体制を強化するとともに、医療機関を含む関係機関職員への研修等を通じ連携体制を構築するなどし、依存症の総合的な支援体制を整備。
- **障がい者雇用No.1に向けた企業の取組み促進** 50,708
(51,401)
【商工労働部】
 「障がい者雇用日本一・大阪」をめざし、障がい者の雇用機会拡大と職場定着の取組みに関するセミナー等を実施するとともに、事業者に対する雇用支援や職場体験実習を通じて障がい者の雇用を促進。

2 子どもたちの健やかな成長と学びを支える環境の充実

- SNS等に起因した青少年の被害防止対策事業 2,879
【政策企画部】 (2,879)
- SNS等に起因した被害防止のため、青少年等に対しインターネット上で注意喚起するターゲットイング広告や、大学生による出張講座等を実施。
- 大阪公立大学等授業料等支援事業 1,570,186
【府民文化部】 (2,133,074)
- 経済事情等により大阪の子どもたちが進学を諦めることなくチャレンジできるよう、国の高等教育の修学支援制度に大阪府独自の制度を加え、大阪公立大学等の授業料等を支援。
- 子ども食堂における食の支援事業 57,476
【福祉部】 <<新規>>
- 子ども食堂の取組みを支援するため、府内の子ども食堂を対象に、食材の購入に利用できる「おこめ券」及び「お肉のギフト券」を配付。
- 児童虐待対策の強化 77,625
【福祉部】 (62,926)
<<一部新規>>
- 児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を図るため、子どもや子育て中の保護者が相談しやすいLINE相談窓口を大阪市、堺市と共同で設置。
また、市町村の児童虐待対応力の向上を図るため、市町村職員向け研修動画を作成・配信。
- 弱視児・難聴児の早期発見・療育支援の推進 48,626
【健康医療部】 (18,626)
<<一部新規>>
- 「弱視」を早期に発見し、治療に繋がられるよう、府内市町村における3歳児健診での屈折検査導入を支援。また、新生児の聴覚障がい早期発見・早期療育が図られるよう、府内一元的な検査体制を整備。
- ヤングケアラー支援体制の強化 80,583
【福祉部、教育庁】 <<新規>>
- ヤングケアラーの支援に向けて、フォーラムを開催するとともに、市町村職員等向け研修や実態把握のための調査等を実施。
また、府立高校に在籍するヤングケアラーを適切な支援につなげるため、スクールソーシャルワーカーや学習支援員等を配置。

- **スクールカウンセラー及び学習支援員等配置事業** 874,374
【教育庁】 (884,018)
- コロナ禍で一層深刻化する児童の心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言・援助等を行うため、スクールカウンセラーを配置。
- また、感染症対策のため、教員の増加する業務をサポートするスクールサポートスタッフや重症化リスクの高い児童生徒への直接的な支援・介助等を行うための学習支援員を配置。
- **小中学校オンライン日本語指導事業** 12,956
【教育庁】 <<新規>>
- 少数散在している日本語指導が必要な児童生徒に対し、日本語能力の向上を図るため、一人一台端末を用いたオンラインでの日本語指導を実施。
- **府立学校スマートスクール推進事業** 3,267,207
【教育庁】 (2,587,769)
- ICTを活用した教育を実現するために整備した一人一台端末を運用するとともに、ネットワーク機器等の保守及びモデル事業等を実施。
- **大阪市立高等学校等の一元化<一部再掲>** 15,490,529
【教育庁】 (361,097)
- 令和4年4月から大阪市立の高等学校等が移管されることに伴う府立学校としての運営に必要なICT環境整備費や維持管理経費、公設民営学校運営費等。

万博をインパクトにした大阪の成長・飛躍に向けた取組みの加速

1 成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進

- **成長戦略推進事業** 50,000
【政策企画部】 <<新規>>
- 成長戦略局を新たに設置し、2025年大阪・関西万博を契機に大阪の成長を加速させるための、新たな成長シーズの調査検討等を実施。
- **再生医療の産業化の推進** 29,222
【商工労働部】 <<新規>>
- 再生医療等のリーディング産業化をめざすため、府民の社会受容性を高めることを目的として、2025年大阪・関西万博のインパクトを活用して効果的に情報発信するための計画を策定。

- **空飛ぶクルマ社会実装の推進** 60,125
【商工労働部】 (20,000)
「空飛ぶクルマ」の2025年大阪・関西万博での体験や社会実装に向けた調査を実施するとともに、事業者による実証実験費用の一部を補助。

- **スタートアップの資金調達に向けた支援** 29,975
【商工労働部】 <<新規>>
スタートアップが抱える資金調達にかかる課題を解決し、スタートアップの成長を促進するため、首都圏のベンチャーキャピタリストの大阪への呼び込みやファンドの組成促進を実施。

2 スマートシティ化の推進による府民生活の質の向上に向けた取組みの加速

- **スーパーシティ推進事業** 27,702
【スマートシティ戦略部】 (28,000)
国によるスーパーシティ型国家戦略特別区域の指定後、「うめきた2期地区」と「夢洲地区」におけるスーパーシティの実現に向けた基本構想の策定にかかる検討等を実施。

- **大阪広域データ連携基盤整備事業** 339,125
【スマートシティ戦略部】 <<新規>>
「うめきた2期地区」と「夢洲地区」のスーパーシティにおけるデータ連携等を行うため、「大阪広域データ連携基盤(ORDEN)」を構築。

- **スマートシニアライフ事業** 453,225
【スマートシティ戦略部】 (102,663)
<<一部新規>> ※R3.7号補正
高齢者が健康で便利に生活できるように、スマートシニアライフ基金等を活用したタブレット端末の貸与や相談窓口の設置等を実施。
〔債務負担行為の設定（令和4～5年度）50,000千円〕

- **大阪デジタル改革推進体制検討調査事業** 20,036
【スマートシティ戦略部】 <<新規>>
大阪府や府内市町村におけるデジタル改革及びスマートシティ化の推進体制のあり方を検討するための調査を実施。

- **行政DXの推進** 1,222,579
【スマートシティ戦略部】 (839,325)
行政DX推進事業 42,683 (31,790)
住民の生活の質(QoL)の向上に向けた行政DXを推進するため、クラウドサービスの活用により、申請・届出等にかかる行政手続きのオンライン化等を実施。

・情報基盤整備事業費 1,179,896 (807,535)
 ≪一部新規≫

庁内情報基盤及び庁内ネットワークの整備・更新、運用管理を行うとともに、新たに、府職員の
 ニューノーマルな働き方を実現するため、次期ICT環境を構築。

○ 市町村デジタル化支援事業 50,284
 【スマートシティ戦略部】 (50,214)

・スマートシティ戦略推進事業費補助金 40,213 (40,214)
 府域のデジタル化の推進を通じた住民のQoL向上を図るため、先端技術を活用した都市課題
 等の解決に資する事業等を行う市町村に対し補助。

・スマートシティ戦略推進アドバイザー派遣事業費 10,071 (10,000)
 市町村のデジタル化を推進するアドバイザーを派遣し、DXの推進及び業務システムの共同化
 等を支援。

○ 交通事業者によるAIオンデマンド交通先行モデルの構築 25,142
 【スマートシティ戦略部】 ≪新規≫

市町村と交通事業者が連携して行うAIオンデマンド交通導入に向けた実証事業に対し補助。

○ 公共交通におけるMaaSの促進 70,000
 【都市整備部】 ≪新規≫

ウィズコロナ・アフターコロナにおける鉄道等のキャッシュレス導入やバスの共通データ化の整備
 を行う事業者に対し、費用の一部を補助。

3 万博成功に向けた準備、IR開業に向けた取組みの推進

○ 2025年大阪・関西万博の推進 3,440,388
 【万博推進局】 (3,220,142)

2025年大阪・関西万博の会場建設費や大阪メトロ中央線の輸送力増強事業費を負担するとともに ※R3 補正含む
 に、機運醸成や大阪パビリオンの建設、展示等の具体化などの事業を実施。 (7・8号)
 [債務負担行為の設定(令和4～7年度)3,486,000千円]

○ 統合型リゾートの大阪立地推進 121,669
 【IR推進局】 (125,727)

世界最高水準の成長型IRを実現するため、区域認定の申請及びIRの早期開業に向けた取組
 みを進めるとともに、府民理解の促進を図るため府民全体、地元企業、大学生などを対象とした情
 報発信等を実施。

- **たばこ対策推進事業** 374,755
(284,731)
《一部新規》

【健康医療部】

改正健康増進法及び府受動喫煙防止条例に基づく府民・事業者への周知啓発等を実施するとともに、府条例で規制対象となる飲食店への支援として、相談窓口を設置し喫煙室整備や全面禁煙化に伴う改装等にかかる費用の一部を助成。

また、法・条例の施行に伴う屋外における喫煙対策として、市町村や民間事業者との連携による「屋外分煙所」のモデル整備を実施。

- **カーボンニュートラルに資する技術開発支援** 500,000
《新規》

【商工労働部】

カーボンニュートラルに資する最先端技術の2025年大阪・関西万博での披露及び万博後の次世代グリーンビジネスとしての展開・拡大をめざし、試作設計や開発・実証を行う事業者に対し、必要な経費の一部を補助。

- **環境配慮型バスの普及促進** 503,000
《新規》

【環境農林水産部】

バス事業者の脱炭素化を支援するため、電気バス(EVバス)・燃料電池バス(FCバス)の導入費用の一部を補助。

- **UDタクシー普及促進事業** 180,000
《新規》

【都市整備部】

2025年大阪・関西万博を見据え、UDタクシーの普及促進を図るため、事業者に対し購入費用の一部を補助。

- **淀川大堰閘門設置事業** 966,667
(266,667)

【大阪都市計画局】

2025年大阪・関西万博までに船舶の航行を可能とし、万博来場者への魅力向上等を図るため、淀川大堰閘門設置工事(国直轄事業)の事業費の一部を法令に基づき負担。

4 SDGs 先進都市をめざす取組みの加速

- **脱炭素化に向けた取組み** 398,658
《新規》

【環境農林水産部、大阪港湾局】

・環境保全基金事業 24,497 《新規》

食品輸送等ライフサイクル全体におけるCO2削減に向けた手法の検討、温暖化対策にかかる啓発人材の育成、環境負荷の低い消費行動に対するポイントの付与等を実施。

<ul style="list-style-type: none"> ・自動車公害対策費(充電インフラ拡充事業・乗車体験等を通じたゼロエミッション車普及促進事業) 集客施設等における充電設備の設置費用の一部補助を実施するとともに、ゼロエミッション車の走行性能や充放電機能等の体験機会を提供する普及啓発等を実施。 	205,161	《新規》
<ul style="list-style-type: none"> ・新たなエネルギー社会の構築推進事業 中小事業者における省エネ診断の受診、省エネ設備や再エネ設備の更新等に要する費用の一部を補助。 	145,000	《新規》
<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設改修費(カーボンニュートラルポート形成計画策定事業) 港湾地域における温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることをめざし、民間事業者も含めた検討会を設立し、堺泉北港、阪南港を対象としたカーボンニュートラルポート形成計画を策定。 	24,000	《新規》
<ul style="list-style-type: none"> ○ プラスチックごみ対策の加速 【環境農林水産部】 プラスチックごみの流出防止対策等の検討、海洋プラスチックごみ対策の普及シナリオ等の検討、マイ容器が利用可能な飲食店や小売店を検索できるウェブサイト「Osakaiほかさんマップ」の情報の充実等を実施。 	23,416 (26,460)	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市緑化を活用した猛暑対策事業 【環境農林水産部】 多くの人々が暑くても待たざるを得ないバス停のある駅前広場等において、暑熱環境の改善を図るため、市町村等が行う緑化及び暑熱環境改善設備の設置に対し補助。 	397,102 (490,629)	
<h2>5 国際金融都市の実現に向けた取組みの加速</h2>		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際金融都市推進事業 【政策企画部】 国際金融都市OSAKAの実現をめざして、金融系外国企業等を誘致するため、企業への個別アプローチ、進出企業への補助やワンストップ窓口の運営などを、大阪市と共同して実施。 	100,000 (50,000)	
<h2>6 大阪のポテンシャルを活かした魅力あるまちづくりの推進</h2>		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業 (日本万国博覧会記念公園事業特別会計) 【府民文化部】 万博記念公園駅前周辺地区において、「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり」を推進するための環境整備として、万博記念公園中央駐車場の移転にかかる工事等を実施。 〔債務負担行為の設定(令和4～5年度)550,000千円〕 	340,901 (80,576)	

- **大阪公立大学の運営** 10,603,486
【府民文化部】 (11,065,143)
令和4年4月に大阪府立大学と大阪市立大学を統合し、新たに開学する大阪公立大学の運営に要する経費を公立大学法人大阪に対し交付。
- **新大学学舎整備事業** 5,438,179
【府民文化部】 (1,146,051)
新大学の森之宮キャンパス等の学舎整備及び改修等を行うため、公立大学法人大阪が実施する工事等に係る経費を補助。
〔債務負担行為の設定(令和4~7年度)45,203千円〕
- **道路・鉄道ネットワークの整備** 7,386,228
【都市整備部】 (6,180,568)
- ・ **なにわ筋線の整備** 486,928 (1,782,768)
国土軸上の新大阪や大阪都心部(キタ・ミナミ)と関西国際空港や大阪南部地域間のアクセス強化等に資するなにわ筋線の整備を促進するため、整備主体である関西高速鉄道(株)に対して出資・補助。
 - ・ **淀川左岸線延伸部の整備** 200,000 (200,000)
広域的な高速道路ネットワーク機能を強化する淀川左岸線延伸部の調査、設計等(国直轄事業)の事業費の一部を法令に基づき負担。
 - ・ **大阪モノレールの延伸** 6,699,300 (4,197,800)
大阪都心部から放射状に伸びる既存鉄道を環状に結節し、広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、沿線地域の活性化を図るため、大阪モノレールの門真市駅以南への延伸を実施。
〔債務負担行為の設定(令和4~9年度)16,990,300千円〕
- **都市基盤の機能強化<一部再掲>** 73,389,368
【都市整備部、大阪港湾局】 (78,840,651)
都市構造を変える道路整備など成長を支える都市基盤を整備。
・道路及び街路の整備、連続立体交差、河川及び港湾等の整備等
- **都市基盤施設の維持管理** 28,016,553
【都市整備部、大阪港湾局】 (28,008,423)
更新期を迎えつつある都市インフラを計画的に維持管理。
・道路、河川、港湾及び公園の維持管理

- **ランドデザイン推進費** 46,135
 【大阪都市計画局】 (30,590)
 ≪一部新規≫

「ランドデザイン・大阪」及び「ランドデザイン・大阪都市圏」で示した多様な価値を創造する大都市大阪の実現に向けた取組みを実施するとともに、新しいまちづくりのランドデザイン策定に向けた検討調査を実施。

- ・新大阪駅周辺地域まちづくり検討調査(大阪市と共同実施)
- ・大阪城東部地区まちづくり検討調査(大阪市等と共同実施)
- ・夢洲のまちづくり検討調査(大阪市と共同実施)
- ・新しいまちづくりのランドデザイン検討調査(大阪市及び堺市と共同実施)

- **港湾の国際競争力の強化** 8,000
 【大阪港湾局】 (9,000)

府営港湾及び大阪市営港湾の取扱貨物量・コンテナ取扱量の増加を図るため、府市相互に連携し、船舶の増便等を行った船社に対して補助。

7 自然災害の教訓を踏まえた災害対応力強化

- **ため池の防災・減災対策** 1,411,247
 【環境農林水産部】 (1,733,039)

ため池の耐震化等の防災・減災対策を実施するとともに、水位や雨量をリアルタイムで把握する防災テレメータシステムの設置を実施。

- **三大水門の更新** 367,000
 【都市整備部】 (80,000)

三大水門(安治川水門・尻無川水門・木津川水門)の更新に向けて、木津川水門の築造工事及び安治川水門の詳細設計等を実施。

[債務負担行為の設定(令和4～12年度)10,800,000千円]

- **防潮堤液状化対策** 797,000
 【都市整備部】 (3,314,000)

南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施。

[債務負担行為の設定(令和4～5年度)548,000千円]

- **密集住宅市街地の地震対策** 2,714,291
 【建築部】 (2,918,116)

- ・密集住宅市街地整備促進事業費補助金 906,961 (855,959)

地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、老朽住宅の除却や建替え、道路・公園などの公共施設の整備を行う市に対し補助を実施。

- ・老朽住宅除却における個人負担率:1/6

- ・延焼遮断帯整備促進事業 1,807,330 (2,062,157)
 密集市街地における延焼拡大の抑制、避難路・緊急車両の通行経路の確保のため、延焼遮断帯として広幅員の道路を整備。
 ・三国塚口線(物件調査・用地取得・工事等)
 ・寝屋川大東線(物件調査・用地取得・工事等)
 [債務負担行為の設定 道路工事(令和4～5年度)298,000千円]
 [債務負担行為の設定 用地取得(令和4～6年度)1,707,486千円]

- 建築物の耐震化の推進 1,092,900
【建築部】 (1,062,639)
 「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」に基づき、住宅・建築物等の耐震化を進めるため、市町村や所有者に対し補助を実施。

その他

- 庁舎安全確保対策事業 49,294
【総務部】 (13,597)
 来庁者及び職員等、庁舎利用者の安全を確保するため、府庁本館及び別館に機械式ゲートを設置し、庁舎への入退館にかかるセキュリティを強化。

- 大阪母子医療センターの建替整備 27,930
【健康医療部】 <<新規>>
 大阪母子医療センターの現地建替え整備に向けた基本計画策定に要する費用の一部を負担。

- 大阪府中央卸売市場の再整備検討(大阪府中央卸売市場事業会計) 68,090
【環境農林水産部】 <<新規>>
 民間資本を活用した建替え再整備の具体的な検討を進めるため、市場の施設規模やゾーニング、概算整備費等を盛り込んだ再整備基本計画を策定。
 [債務負担行為の設定(令和4～5年度)70,950千円]

- 警察署の建替等整備 970,223
【公安委員会】 (4,976,200)
 警察施設としての機能維持を図るため、老朽化、狭隘化が著しい警察署の建替え等を実施。

・守口警察署移転建替整備(旧庁舎撤去)	(令和3年度竣工)	371,899
・八尾警察署移転建替整備(基本設計等)	(令和7年度竣工予定)	327,548
・和泉警察署移転建替整備(基本設計等)	(令和7年度竣工予定)	98,502
・貝塚警察署移転建替整備(基本設計等)	(令和7年度竣工予定)	77,595
・高槻警察署移転建替整備(基本設計等)	(令和8年度竣工予定)	90,387
・生野警察署移転建替整備(基本計画)	(令和9年度竣工予定)	4,292

令和4年度当初予算【計数表】

1 歳出

(1) 性別別内訳

単位: 百万円、%

区 分	R3当初	構成比	R4当初	構成比	増減額	前年度比
義務的経費	1,083,708	30.9	1,104,743	29.2	21,035	101.9
人件費	691,204	19.7	701,411	18.5	10,206	101.5
扶助費	61,544	1.8	72,128	1.9	10,584	117.2
公債費	330,959	9.4	331,204	8.8	245	100.1
税関連歳出	318,715	9.1	311,696	8.2	▲ 7,019	97.8
建設事業費	166,571	4.7	167,989	4.5	1,418	100.9
国庫補助	96,549	2.7	82,780	2.2	▲ 13,768	85.7
単独	70,022	2.0	85,209	2.3	15,186	121.7
一般施策経費	1,939,586	55.3	2,195,374	58.1	255,788	113.2
貸付金	898,739	25.6	768,671	20.4	▲ 130,067	85.5
補助金等	811,652	23.1	1,135,127	30.0	323,475	139.9
積立金	34,954	1.0	30,855	0.8	▲ 4,099	88.3
その他	194,241	5.6	260,721	6.9	66,480	134.2
合 計	3,508,579	100.0	3,779,801	100.0	271,222	107.7
うち一般歳出	2,823,951	80.5	3,106,046	82.2	282,095	110.0
うち義務的支出(*)	1,896,262	54.0	1,916,433	50.7	20,171	101.1

* 人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計

(2) 目的別内訳

単位: 百万円、%

目的別	R3当初	構成比	R4当初	構成比	増減額	前年度比
議会費	2,619	0.1	2,617	0.1	▲ 3	99.9
総務費	154,818	4.4	157,592	4.2	2,775	101.8
福祉費	355,519	10.1	387,201	10.2	31,682	108.9
健康医療費	473,445	13.5	667,909	17.7	194,464	141.1
商工労働費	935,106	26.7	948,308	25.1	13,202	101.4
環境農林水産費	18,323	0.5	19,305	0.5	983	105.4
都市整備費	135,098	3.8	124,983	3.3	▲ 10,115	92.5
都市計画費	0	0.0	4,446	0.1	4,446	皆増
建築費	9,579	0.3	8,049	0.2	▲ 1,530	84.0
警察費	274,738	7.8	274,807	7.3	69	100.0
教育費	560,058	16.0	575,430	15.2	15,372	102.7
その他	589,276	16.8	609,152	16.1	19,876	103.4
合 計	3,508,579	100.0	3,779,801	100.0	271,222	107.7

(3)部局別内訳

単位:百万円、%

部局名	R3当初	構成比	R4当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	295	0.0	281	0.0	▲14	95.1
政策企画部	15,229	0.4	48,229	1.3	32,999	316.7
万博推進局	3,168	0.1	3,440	0.1	272	108.6
総務部	27,385	0.8	25,450	0.7	▲1,934	92.9
財務部	688,267	19.6	677,472	17.9	▲10,795	98.4
スマートシティ戦略部	2,919	0.1	4,577	0.1	1,659	156.8
府民文化部	25,930	0.7	29,743	0.8	3,813	114.7
I R 推進局	665	0.0	641	0.0	▲25	96.3
福祉部	355,213	10.1	387,046	10.2	31,833	109.0
健康医療部	473,445	13.5	667,909	17.7	194,464	141.1
商工労働部	935,106	26.7	948,308	25.1	13,202	101.4
環境農林水産部	18,477	0.5	19,425	0.5	947	105.1
都市整備部	130,704	3.8	121,272	3.2	▲9,432	92.8
大阪都市計画局	1,332	0.0	4,446	0.1	3,114	333.8
大阪港湾局	4,292	0.1	4,201	0.1	▲90	97.9
建築部	9,015	0.3	8,058	0.2	▲956	89.4
公安委員会	274,738	7.8	274,807	7.3	69	100.0
教育庁	542,399	15.5	554,495	14.7	12,095	102.2
合計	3,508,579	100.0	3,779,801	100.0	271,222	107.7

【参考】部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算(事業費+職員費+公債費)を整理

単位:百万円、%

部局名	R3当初	構成比	R4当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	295	0.0	281	0.0	▲14	95.1
政策企画部	17,791	0.5	50,035	1.3	32,244	281.2
万博推進局	3,168	0.1	3,440	0.1	272	108.6
総務部	30,445	0.9	27,190	0.7	▲3,254	89.3
財務部	531,621	15.2	525,889	13.9	▲5,732	98.9
スマートシティ戦略部	2,919	0.1	4,577	0.1	1,659	156.8
府民文化部	27,954	0.8	31,975	0.8	4,022	114.4
I R 推進局	665	0.0	641	0.0	▲25	96.3
福祉部	357,471	10.2	389,075	10.3	31,604	108.8
健康医療部	484,270	13.8	684,054	18.1	199,783	141.3
商工労働部	937,516	26.7	950,126	25.1	12,609	101.3
環境農林水産部	20,555	0.6	21,757	0.6	1,202	105.8
都市整備部	238,310	6.8	225,182	6.0	▲13,128	94.5
大阪都市計画局	2,351	0.0	5,477	0.2	3,127	233.0
大阪港湾局	6,264	0.2	5,854	0.2	▲410	93.4
建築部	11,511	0.3	9,327	0.3	▲2,184	81.0
公安委員会	280,467	8.0	280,209	7.4	▲258	99.9
教育庁	555,006	15.8	564,712	14.9	9,706	101.7
合計	3,508,579	100.0	3,779,801	100.0	271,222	107.7

2 歳入

単位:百万円、%

区 分	R3当初	構成比	R4当初	構成比	増 減 額	前年度比
府 税	1,211,897	34.5	1,377,103	36.4	165,206	113.6
〔特別法人事業譲与税込み〕	[1,308,346]		[1,528,556]		[220,210]	[116.8]
【 実 質 税 収 】	[993,875]		[1,221,285]		[227,410]	[122.9]
個 人 府 民 税	287,988	8.2	303,020	8.0	15,032	105.2
法 人 二 税	337,982	9.6	460,141	12.2	122,159	136.1
〔特別法人事業譲与税込み〕	[434,431]		[611,594]		[177,163]	[140.8]
地 方 消 費 税	392,137	11.2	412,092	10.9	19,955	105.1
そ の 他 の 税	193,790	5.5	201,850	5.3	8,060	104.2
地 方 譲 与 税	100,295	2.9	155,542	4.1	55,247	155.1
特別法人事業譲与税	96,449	2.7	151,453	4.0	55,004	157.0
地 方 特 例 交 付 金	5,800	0.2	4,800	0.1	▲ 1,000	82.8
地 方 交 付 税	285,600	8.1	296,600	7.9	11,000	103.9
国 庫 支 出 金	370,773	10.6	732,572	19.4	361,799	197.6
府 債	414,734	11.8	145,980	3.9	▲ 268,754	35.2
通 常 債	83,335	2.4	96,863	2.6	13,528	116.2
減 収 補 填 債	44,500	1.2	7,900	0.2	▲ 36,600	17.8
臨 時 財 政 対 策 債	280,000	8.0	32,683	0.9	▲ 247,317	11.7
行 政 改 革 推 進 債	6,899	0.2	8,534	0.2	1,635	123.7
そ の 他	1,119,480	31.9	1,067,205	28.2	▲ 52,276	95.3
貸 付 金 元 利 収 入	898,196	25.6	758,173	20.1	▲ 140,023	84.4
財 政 調 整 基 金	93,500	2.7	178,962	4.7	85,462	191.4
そ の 他	127,784	3.6	130,070	3.4	2,286	101.8
合 計	3,508,579	100.0	3,779,801	100.0	271,222	107.7
財 政 調 整 基 金 除 く	3,415,079	97.3	3,600,839	95.3	185,760	105.4
う ち 一 般 財 源 (*)	1,955,762	55.7	1,900,311	50.3	▲ 55,451	97.2

* 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税など用途が特定されない財源。

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。

(参考) 独自指標の状況について

(※令和4年度当初予算編成時点における令和4年度末見込の数値)

(I) 正味収支(条例第17条第2項第1号)

【算定式】

正味収入〔歳入総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳入〕

－正味支出〔歳出総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳出(減債基金返済金含む)〕

【算定結果】

172 億円

(II) 本来収支(条例第17条第2項第2号)

【算定式】

本来収入〔正味収入－補完的な収入〕－正味支出

【算定結果】

▲ 622 億円

(III) 実質府債残高倍率(条例第17条第2項第3号)

【算定式】

$$\frac{\text{全会計府債残高} - \text{減収補填債} - \text{減税補填債} - \text{臨時税収補填債} - \text{猶予特例債} - \text{臨時財政対策債}}{\text{税込} + \text{地方交付税} + \text{特別法人事業譲与税} + \text{臨時財政対策債}}$$

【算定結果】

1.44

(IV) 収益的収支比率(条例第17条第2項第4号)

【算定式】

$$\frac{\text{収益的支出}[\text{正味支出} - \text{資本的支出}]}{\text{収益的収入}[\text{本来収入} - \text{資本的収入}]}$$

【算定結果】

94.0 %

<参考> 府債の状況

1 府債発行額・残高等の状況

単位:億円

区 分	R2 残高	R3補正後				R4当初			
		新規 発行額	借換債	元金 償還額	残高 見込	新規 発行額	借換債	元金 償還額	残高 見込
一 般 会 計	54,042	3,661	2,854	5,033	55,523	1,460	3,280	5,895	54,368
特 別 会 計	7,331	220	671	1,033	7,189	187	243	589	7,030
全 会 計	61,374	3,881	3,525	6,066	62,713	1,646	3,523	6,485	61,398
臨時財政対策債等	33,898	2,800	1,603	2,751	35,550	406	1,520	2,874	34,602
そ の 他	27,476	1,081	1,922	3,316	27,162	1,241	2,003	3,611	26,795

2 公債管理特別会計の状況

単位:億円

区 分	R3当初	R4当初	増 減 額	前年度比
公債管理特別会計	8,135	8,896	762	109.4%
一般会計繰入金	3,309	3,311	2	100.1%
歳出の主なもの	R3当初	R4当初	増 減 額	前年度比
元 金 償 還 額	5,484	6,180	696	112.7%
利 子 支 払 額	241	208	▲ 34	86.1%
積 立 金	2,216	2,322	106	104.8%
手 数 料	30	21	▲ 9	71.1%
歳入の主なもの	R3当初	R4当初	増 減 額	前年度比
借 換 債	2,901	3,280	379	113.1%
減債基金繰入金	1,290	1,795	505	139.1%
一般会計繰入金	3,309	3,311	2	100.1%